科学技術外交の強化に向けて(案)

平成20年5月19日

総合科学技術会議

科学技術外交の展開

- TICADIV (5月28~30日、横浜)
- ●G8科学技術大臣会合(6月15日、沖縄)
- ●北海道洞爺湖サミット(7月7~9日、洞爺湖)
- ●アジア地域科学技術閣僚会合(7月8日、マニラ)
- ●日アフリカ科学技術大臣会合

(今秋、開催日・開催地は調整中)

科学技術外交推進の基本的方針

- ① 相互に受益するシステム
- ② 科学技術と外交の相乗効果
- ③「人」づくりの重視
- 4 国際的なプレゼンスの強化

取り組むべき施策

43項目の取組み

- (1)開発途上国との協力
 - アフリカとの共同研究プログラムの創設
 - 我が国の科学技術の蓄積をアフリカの将来の発展に生かす
 - 現地の大学等に我が国の研究者を派遣し、共同研究を実施
 - 地球規模課題対応国際科学技術協力
 - 環境、エネルギー、防災、感染症対策等の分野
 - ODAにより共同研究を実施、開発途上国の大学等の能力向上
 - 開発途上国の人材開発
 - 我が国の研究者を科学技術研究員として派遣
 - 世界の環境リーダーを我が国で育成
 - 高等教育機関の設置・運営を支援

取り組むべき施策

- (2) 先端科学技術を活用した協力
 - 革新的な環境・エネルギ―技術開発の推進
 - 優れた環境エネルギー技術を国際社会に展開
 - 各国の技術を結集して国際共同研究を推進
 - 全球地球観測システム(GEOSS)の構築
 - 地球観測・予測で主導的な役割を果たす
- (3)首脳や閣僚による諸外国との対話
 - 諸外国との政策対話の充実・強化
 - 日アフリカ科学技術大臣会合やアジア地域科学技術閣僚会合の 開催等、首脳や閣僚による科学技術に関する政策対話を実施
 - ➡ 更なるプログラムを強化。